



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月23日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社

コード番号 9045

(URL <http://www.keihan.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐藤 茂雄

問合せ先責任者 経営統括室 経理担当部長 永井 博

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

大阪府

TEL (06) 6944-2527

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	263,009	6.8	18,612	2.5	12,283	9.9
17年3月期	246,329	2.8	18,158	4.2	11,181	7.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,232	25.1	12.79		5.3	2.2	4.7
17年3月期	5,781	14.8	10.22		4.3	2.0	4.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 97百万円 17年3月期 114百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 564,367,973株 17年3月期 564,762,738株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	568,604	135,527	23.8	240.17
17年3月期	563,593	136,264	24.2	241.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 564,231,495株 17年3月期 564,534,043株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	34,077	24,323	14,812	15,846
17年3月期	20,603	12,955	8,578	19,013

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	124,500	6,100	2,800
通期	257,000	13,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円40銭

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項については、添付資料「連9」ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1)運輸部門 (28社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業 駅サービス運営業 バス運送業 タクシー運送業	当社、叡山電鉄(株) 1、京福電気鉄道(株) 1 (株)京阪ステーションマネジメント 1 (株)京阪バスシステムズ 1、京阪バス(株) 1、京阪宇治交通(株) 1、江若交通(株) 1、 京阪宇治バス(株) 1、京都バス(株) 1、京福バス(株) 1、京阪京都交通(株) 1、 (株)京阪タクシーシステムズ 1、京阪タクシー(株) 1、敦賀京阪タクシー(株) 1、 汽船タクシー(株) 1、宇治京阪タクシー(株) 1、大阪京阪タクシー(株) 1 その他 10社

(2)不動産部門 (10社)

事業の内容	会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪電鉄不動産(株) 1 当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪ビルディング(株) 1、三国観光産業(株) 1、 (株)大阪マーチャндаイズ・マート 2 その他 4社

(3)流通部門 (8社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングモールの経営 建築材料卸売業	(株)京阪百貨店 1 (株)京阪ザ・ストア 1 (株)京阪流通システムズ 1、京阪電鉄商事(株) 1 京阪産業(株) 1 その他 3社

(4)レジャーサービス部門 (31社)

事業の内容	会社名
旅行業 ホテル業 飲食業 ゴルフ場業 自動車整備業 遊園地業 観光船業 自動車道業	(株)京阪交通社 1 (株)琵琶湖ホテル 1、(株)ホテル京阪 1、京都タワー(株) 2 京福電気鉄道(株) 1、(株)京阪レストラン 1、琵琶湖汽船食堂(株) 1、京阪宇治交サービス(株) 1、 京阪バスサービス(株) 1 (株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース 1 ケーター自動車工業(株) 1 当社 琵琶湖汽船(株) 1、大阪水上バス(株) 1 比叡山自動車道(株) 1 その他 16社

(5)その他の部門 (11社)

事業の内容	会社名
設備工事業 造園業 測量設計業 特定目的金融業 クレジットカード業	(株)京阪エンジニアリングサービス 1 京阪園芸(株) 1 (株)かんこう 1、(株)ソイルエンジニアリング 1 (株)京阪フィナンシャルマネジメント 1 (株)京阪カード 1 その他 5社

- (注) 1. 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社
2. 上記部門の会社数には当社及び京福電気鉄道(株)が重複して含まれております。
3. 連結子会社のうち、京福電気鉄道(株)は大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献することを経営理念に、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとして、鉄道事業を基幹に、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図り、地域社会、顧客、株主、社員から高い信用と評価を得られるよう、利益ある成長をめざすことを経営の基本方針に掲げております。

2. 利益配分に関する基本方針

このような基本方針の下で、当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を重視してまいりますとともに、内部留保金につきましては、鉄道施設整備をはじめとする設備投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。

平成17年度におきましては、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」の成果により財務体質が着実に強化されましたことから、前期より2円増配し1株当たり年5円の配当を実施いたします。

また、平成18年3月22日に当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これを記念して、平成18年度につきましては、1株当たり年5円(うち中間配当金2.5円)の普通配当に加え、中間配当時に1株当たり1円の記念配当を実施し、1株当たりの配当を年6円とする所存でございます。平成19年度以降につきましても、1株当たり年5円以上の配当を継続することを目標としてまいります。

なお、会社法施行(平成18年5月1日)後における配当支払いについては、従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続することとし、特段の変更は予定しておりません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

現在の当社の株価、株式数、株式の流動性や需給環境などを勘案いたしました結果、株式の流動性は概ね確保されていると判断されることから、現時点で引き下げを実施する必要性は低いものと認識しております。

今後につきましては、市場動向等を注視するとともに、投資家のニーズや株主構成の状況等を勘案しながら、投資単位の見直しの必要性について検討を続けてまいります。

4. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成14年2月に新たな経営モデルの構築を柱とした「京阪グループ新生計画 Re-Born21」を策定し、グループ会社を9つの事業群に区分するとともに、グループ統括機能や事業役員(執行役員)制度を導入し、群経営とする経営スタイルを整備いたしました。また、不良債権の抜本的な処理や不採算事業からの撤退、事業の再構築などを実施してまいりました。この結果、最終年度に当たる当期(平成17年度)には、所期の目標を達成いたしました。また、平成18年3月22日には東京証券取引所市場第一部への上場を果たしました。

こうした取り組みの成果を踏まえ、平成18年度以降、京阪グループの収益力強化による新たな成長戦略を構築すべく、中之島新線の完成が見込まれる平成20年度を目標年次とする新たな計画として「成長のための収益力強化3ヵ年計画 Jump21」を策定いたしました。概略は次のとおりです。

(1)基本方針

「経営の品格を向上させ、早期に成長ステージに立つ」

(2)中之島新線開業による京阪グループ事業エリアの拡大

平成20年度開業予定の中之島新線を完成させ、大阪東西軸の交通ネットワークの確立を図るとともに、便利で魅力ある鉄道を目指します。

官民連携のなか中之島地区における再開発事業等にも参画し、商業施設やオフィス、あるいはマンション等の開発を通じて、中之島エリアの活性化を推進してまいります。

都心居住者サービスとして、都市型スーパーマーケットやコンビニエンスストアの出店を加速します。

(3)第2世紀へ向けての成長戦略

平成22年4月に当社は開業100周年を迎えます。第2世紀に向かってさらに利益ある成長を実現するため、プロフィットセンターとなるべく不動産、流通、ホテルを重点部門として、育成してまいります。

不動産事業

- ・フロー型販売事業とともに賃貸事業を強化し、中之島エリアをはじめ、沿線都市部における賃貸施設の強化を図ります。

流通事業

- ・「KUZUHA MALL」、「京阪モール」（京橋）、「京阪シティモール」（天満橋）の3つのモールにより蓄積されたノウハウを生かし、新規事業としてのプロパティマネジメント事業基盤の確立を図ります。
- ・都市型スーパーマーケットをはじめ、コンビニエンスストア（アンスリー）および複合形態のコンビニ・ドラッグ「Plug-in（プラグ・イン）」の出店を加速します。

ホテル事業

- ・事業ノウハウの確立した宿泊特化型ホテルを、首都圏を含め新設いたします。

新規事業

- ・カード事業、介護事業、ジューサーバーを育成・強化します。

(4)強靱な企業体質に改善

利益ある成長を目指し、既存事業においても収益力の強化と更なる効率化により、企業体質の改善を図ってまいります。

運輸業

- ・交通事業者の使命である安全・安心のご提供はもちろんのこと、サービスクオリティの向上を図ることによりブランド向上に努めます。
- ・旅客誘致、イベントなどあらゆる方法による需要創造の取り組みを行うとともにさらなる事業効率化の推進を行います。
- ・公共交通の管理受託の拡充によりエリア拡大を図ります。

グループカード戦略による京阪グループ顧客囲い込み

- ・交通ICカード「PiTaPa」でのサービス内容やエリア拡大等のお客様利便を図ることにより、交通ご利用促進を図ります。
- ・京阪グループ共通ポイントシステム「おけいはんポイント」により、交通と流通・レジャーのシナジー効果により両者の収益力をさらに強化します。
- ・京阪グループ各施設のサービスを搭載することにより、京阪エリアでのオンリーワンカード化によるグループカスタマーを創造、囲い込みを図ります。

(5)経営の品格の向上

利益の追求のみならず、「スピード経営」「コンプライアンス経営」「ブランド経営」「環境経営」を意識、実践することにより、全てのステークホルダーの価値向上をも図ります。また、これらの社会的責任を果たすため、昨年7月に京阪グループCSR委員会（委員長：社長）を設置いたしました。

なお、「Jump21」最終年度（平成20年度）の数値目標といたしましては、連結当期純利益 80 億円、連単倍率 1.4倍、連結ROA（総資産当期純利益率）1.4%、連結ROE（株主資本当期純利益率）5.0%、連結有利子負債/EBITDA（営業利益+減価償却費）倍率 7.6倍 を定めております。（数値目標につきましては、計画策定後にRe-Born21の成果をふまえ一部目標について上方に修正するなどの見直しをおこなっております。）

5. 対処すべき課題

運輸業におきましては、中之島新線整備事業を平成20年度の開業を目途に鋭意進めるとともに、京阪線列車運行管理システムの更新および車両の新造などの工事を施行して運転保安の強化とサービスの向上を図り、鉄道事業者としての公共的使命の達成に努めてまいります。

不動産事業におきましては、マンション事業などのフロー型（短期回収型）販売事業および賃貸事業を強化してまいります。

流通業におきましては、平成18年4月1日、「プロパティマネジメント事業」の強化を目的として、「京阪シティモール」「KUZUHA MALL」を運営する(株)京阪流通システムズと「京阪モール」を運営する京阪電鉄商事(株)が、(株)京阪流通システムズを存続会社として合併いたしました。今後は、各商業施設の運営管理の一元化を推進するとともに、マーケティングに基づく戦略性の高いテナント誘致や販売促進活動などを展開することにより、商業施設の付加価値向上を強力に推進し収益の柱として育ててまいります。また、都市型スーパーマーケットをはじめ、コンビニエンスストア「アンスリー」およびコンビニ・ドラッグ「Plug-in（プラグ・イン）」の出店を積極的に進めてまいります。

また、京阪グループカード「e-kenetカード」につきましては、順調に会員数が増加し、平成18年3月に30万人を突破いたしました。当社グループ各施設におけるポイントサービスの拡充など、更なる会員獲得施策を実施することにより、京阪エリアにおけるオンリーワンカードの地位を確立することを目指してまいります。

このように、ビジネスチャンスを見逃すことなく適切な投資をおこなうなど一層の収益力強化を図るとともに、資産効率の向上など財務体質の更なる健全化にも注力し、当社グループが一丸となって「利益ある成長」を継続できる経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、雇用情勢も厳しさの中にも改善がみられるなど、景気は緩やかながらも着実に回復を続けました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当期の営業収益は2,630億9百万円となり、前期に比較して166億7千9百万円（6.8%）の増収となりました。

一方、費用の面では、事業活動拡大に伴い経費などが増加いたしました。営業利益は186億1千2百万円（前期比4億5千4百万円、2.5%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は122億8千3百万円（前期比11億1百万円、9.9%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は72億3千2百万円と、前期に比較して14億5千万円（25.1%）の増益となりました。なお、当社グループでは、平成14年2月19日に策定いたしました「京阪グループ新生計画 Re-Born21」に基づき、各事業群がそれぞれ自立して成長するための経営スタイルを確立するなど、諸施策を着実に実行してまいりました結果、同計画の目標年次である当期には、所期の目標を上回る成果を上げることができました。また、当社は、一連の経営改革の成果を踏まえ、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」の総仕上げとして、当社株式の東京証券取引所への上場準備を進めてまいりましたが、本年3月22日をもって市場第一部に上場いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当期のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	86,885	85,458	1.7	9,452	10,794	12.4
不 動 産 業	33,995	32,406	4.9	6,533	6,352	2.8
流 通 業	107,094	93,039	15.1	1,488	1,336	11.3
レジャー・サービス業	27,711	28,335	2.2	292	645	145.4
そ の 他 の 事 業	21,595	17,232	25.3	955	464	105.5
計	277,282	256,472	8.1	18,722	18,303	2.3
消 去	14,273	10,142	-	109	145	-
連 結	263,009	246,329	6.8	18,612	18,158	2.5

運 輸 業

a. 概 況

鉄軌道事業におきましては、中之島新線（玉江橋<仮称>・天満橋間2.9km地下線）整備事業および京阪本線淀駅付近立体交差化工事を推進いたしました。なお、本年4月16日、天満橋駅付近において中之島新線建設工事に伴う京阪本線の線路切替工事を、淀駅付近において高架線建設工事に支障する同駅下りホームの移設工事を、それぞれ完了し、これらの工事による運行条件の変化に対応するために、京阪線において同日より新ダイヤを実施いたしました。また、A T S（自動列車停止装置）を増設するなど、鉄道の安全管理の更なる向上に努めました。当期の当社の運輸成績は、少子化などの影響により総旅客数は2億9,411万人と、前期に比較して235万人（0.8%）の減少となりましたものの、沿線における当社グループの大型商業施設の開業やひらかたパークの入場人員の増加などの増収要因もあったため、旅客収入はわずかながらも増収に転じました。

バス運送業におきましては、規制緩和により競争が激化するなか、有望な事業エリアへの進出にも積極的に取り組み、会社更生法の適用を受けた京都交通株式会社の事業のうち、収益力の見込める京都府亀岡市と京都市西京区などを中心とする地域のバス事業の営業を平成17年7月1日譲り受け、運行を開始いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は868億8千5百万円と、前期に比較して14億2千6百万円（1.7%）の増収となりました。営業利益は94億5千2百万円と、前期に比較して13億4千2百万円（12.4%）の減益となりました。

b. 営業成績

種別	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	57,491	0.2
駅サービス運營業	5,223	6.3
バ ス 運 送 業	24,313	9.3
タ ク シ ー 運 送 業	5,613	1.6
消 去	5,756	
計	86,885	1.7

不 動 産 業

a. 概 況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」「ローズヴィレッジくずは」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインフラッツ豊中桜の町」「京阪東ローズタウン・ファインパーク」などのほか、首都圏におきましても他社との共同事業として「プレイス白金ブライトレジデンス」「ビバビルズ」を販売いたしました。なお、樟葉駅前において現在建設中のマンション「ファインシティくずは」（地上21階、総戸数211戸）は、平成19年2月の竣工に先立って平成17年10月15日より分譲を開始し、完売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、「京阪淀屋橋ビル」などのリニューアル工事を実施するとともに積極的な営業活動を展開し、入居率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は339億9千5百万円と、前期に比較して15億8千9百万円（4.9%）の増収となりました。営業利益は65億3千3百万円と、前期に比較して1億8千万円（2.8%）の増益となりました。

b. 営業成績

種別	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
不 動 産 販 売 業	20,807	1.0
不 動 産 賃 貸 業	15,197	9.9
消 去	2,009	
計	33,995	4.9

流 通 業

a. 概 況

ショッピングモールの経営におきましては、沿線最大規模の食料品フロアを展開する京阪百貨店くずは店にダイエー、イズミヤを加えた核店舗と、高品質で話題性豊かな約170の専門店が構成された「KUZUHAMALL」が、本館および西館については平成17年4月14日にオープンし、同年9月15日にはKIDS館を含め全館グランドオープンいたしました。また、同年5月27日には、都心生活者をターゲットに高品質な商品を取り揃えた、天満橋駅直結の都市型ショッピングセンター「京阪シティモール」がグランドオープンいたしました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は1,070億9千4百万円と、前期に比較して140億5千4百万円（15.1%）の増収となりました。営業利益は14億8千8百万円と、前期に比較して1億5千1百万円（11.3%）の増益となりました。

b . 営業成績

種別	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
百貨店業	59,280	21.0
ストア業	28,830	2.9
ショッピングモールの経営	9,806	227.4
建築材料卸売業	15,406	8.1
その他	-	100.0
消 去	6,229	
計	107,094	15.1

レジャー・サービス業

a . 概 況

遊園地業におきましては、ひらかたパークの「ひらかた大菊人形」が秋シーズンをもって96年の歴史に幕を閉じることとなりましたが、有終の美を飾るべく、絢爛豪華な菊絵巻を展開するとともに、鋭意販促活動に努めました結果、年間入場人員は例年を大きく上回る150万人に達しました。

ホテル業におきましては、ホテル京阪京都で2005年日本国際博覧会（愛・地球博）への来場者の誘致に積極的に取り組むとともに、各ホテルの特性を生かした各種宿泊プラン、宴会・婚礼プランおよび催物を企画、実施いたしました。

しかしながら、レジャー・サービス業全体の営業収益は277億1千1百万円と、前期に比較して6億2千3百万円（2.2%）の減収となりました。営業利益は2億9千2百万円と、前期に比較して9億3千8百万円の増益となりました。

b . 営業成績

種別	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
旅行業	906	0.1
ホテル業	10,203	6.7
飲食業	8,238	2.0
写真業	27	92.4
自動車整備業	2,195	27.0
遊園地業	2,909	15.3
観光船業	2,539	3.1
自動車道業	661	1.2
その他	437	60.5
消 去	406	
計	27,711	2.2

その他の事業

a. 概況

土木建築業におきましては、積極的な営業活動を展開し、大型工事の受注に努めました。また、成幸工業株式会社につきましては、本年3月29日に株式会社塩見ホールディングスとの間で株式譲渡契約を締結し、当社が所有する全株式を同社に譲渡いたしました。

これらの結果、その他の事業全体の営業収益は215億9千5百万円と、前期に比較して43億6千2百万円(25.3%)の増収となりました。営業利益は9億5千5百万円と、前期に比較して4億9千万円(105.5%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
設備工事業	6,465	29.4
造園業	2,028	2.3
土木建築業	12,095	21.1
測量設計業	3,319	7.1
特定目的金融業	148	4.8
クレジットカード業	489	87.1
消去	2,950	
計	21,595	25.3

(2)次期の見通し

平成18年度は「成長のための収益力強化3ヵ年計画 Jump21」に基づき、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては次のとおりであります。

なお、次期より、財務の健全性を一層高めるため、当社の販売土地建物の評価基準について従来採用している原価法から低価法への変更を予定しております。今回の連結業績見通しでは低価法への変更による想定損失額を織り込んでおります。

また、当社の配当につきましては、1株当たり年5円(うち中間配当金2.5円)の普通配当に加え、東京証券取引所上場による記念配当年1円を中間配当時に実施し、1株当たり年6円(中間配当金3.5円)を予定しております。

営業収益	257,000百万円
営業利益	17,000百万円
経常利益	13,000百万円
当期純利益	7,000百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より31億6千6百万円（16.7%）減少し、当期末には158億4千6百万円となりました。なお、これには子会社の新規連結による増加額18億9千2百万円を含んでおります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は、340億7千7百万円（前期比65.4%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益118億1千9百万円、減価償却費162億8千万円に、たな卸資産の減少による49億1千3百万円などを反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果使用した資金は、243億2千3百万円（前期比87.8%増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が290億9千7百万円、工事負担金等の受入による収入が48億6千4百万円あったことなどを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果使用した資金は、148億1千2百万円（前期比72.7%増）となりました。これは、社債を92億1千6百万円削減したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率 (%)	20.9	21.2	23.6	24.2	23.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	36.5	30.2	33.4	32.7	50.4
債務償還年数 (年)	12.6	11.4	7.1	13.9	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	4.9	7.4	5.1	8.5

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー + 利払い + 税金) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループでは中期経営計画として京阪グループの収益力強化による新たな成長戦略を構築すべく、中之島新線の完成が見込まれる平成20年度を目標年次とする「成長のための収益力強化3ヵ年計画 Jump21」を策定し、それに基づいた諸施策を実施しております（「経営方針 3 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標」参照）が、当社グループをとりまく経済環境その他の要因により所期の目標を予定通り達成できない可能性があります。

(2) 財政状態

有利子負債

当社グループでは「京阪グループ新生計画 Re-Born21」等に基づき有利子負債の削減に取り組み、連結有利子負債はここ数年ほぼ計画通りの削減を達成しております。また「成長のための収益力強化3ヵ年計画 Jump21」においては連結有利子負債 / EBITDA倍率の向上を目標としておりますが、平成17年度末時点の連結有利子負債（借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額）は2,724億3千3百万円であり、今後の金利動向次第では業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されていますが、経済情勢の変化等によりこれらの前提条件が変更された場合や、適格退職年金資産の運用状況の悪化などがあった場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の時価下落

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等は今後時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損を計上し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故・不祥事

当社グループでは鉄道、バスなど大量の旅客を輸送する公共交通事業を営んでおり、安全管理には万全の注意を払っていますが、大規模な事故が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではクレジットカード業を営む株式会社京阪カードをはじめとして多数のお客様の個人情報を取扱っており、情報セキュリティ強化に努め、その管理には万全を期しておりますが、システムトラブルや犯罪行為により情報流出が発生した場合には京阪ブランドの信用失墜のみならず、お客様からの損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業

当社グループでは平成20年度開業をめざして中之島新線（玉江橋（仮称）・天満橋間2.9km地下線）整備事業を進めております。償還型上下分離方式が導入され、鉄道施設の建設、保有は第3セクターである中之島高速鉄道株式会社がおこない、当社は同社に対して線路使用料を支払って列車を運行します。開業後の同新線旅客数が需要予測を大幅に下回った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)法的規制

当社グループの基幹事業である鉄道事業は「鉄道事業法（昭和61年法律第92号）」の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別について国土交通大臣の許可を受けなければなりません（同法第3条）。許可等としては、当社設立時の明治39年8月25日に受けた特許状（内務省秘乙第216号）等がありますが、これらの許可等には期間の定めはありません。

また、収入の根幹をなす旅客運賃等の設定・変更については上限を定め、国土交通大臣の認可を受けなければなりません（同法第16条）。なお、当該上限の範囲内で旅客運賃等を設定・変更しようとするときには、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければなりません。

許可等の取り消しに関しては、同法第30条に定められており、同法、同法に基づく命令、同法に基づく処分・許可・認可に付した条件に違反した場合、正当な理由がないのに許可または認可を受けた事項を実施しない場合、同法第6条に定める事業許可の欠格事由に該当することとなった場合などに許可等の取り消しとなる可能性があります。

現時点において同法に抵触する事実等は存在しませんが、抵触し、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消しを受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)競合

以下の場合におきまして業績に影響を及ぼす可能性があります。

鉄軌道事業におきましては、モータリゼーションが加速した場合や、当社グループ鉄道沿線エリアに他社が鉄道新線を敷設した場合。

バス事業におきましては、規制緩和により他社が当社グループ路線に参入してきた場合。

タクシー事業におきましては、規制緩和により他社が当社グループ営業エリアに参入してきた場合や運賃値下げ競争が過熱した場合。

流通事業におきましては、当社グループ店舗の商圈に他社の大規模商業施設が建設された場合。

(7)自然災害等

当社グループは、大阪府、京都府、滋賀県を中心とする事業エリアに鉄道施設をはじめとして賃貸ビルや店舗等の営業施設を多数所有しております。当該事業エリアに大きな被害をもたらす地震等の自然災害が発生した場合や、所有する施設がテロの対象となった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)少子高齢化

当社グループは、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとした地域に密着した企業群でありますので、少子高齢化の進展により当該事業エリアの人口が大幅に減少した場合、鉄道旅客数の減少をはじめとして業績に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	比 較 増 減 額
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	114,919	128,362	13,442
現金及び預金	15,984	19,169	3,184
受取手形及び売掛金	21,202	22,749	1,546
有 価 証 券	11	12	0
た な 卸 資 産	66,062	72,928	6,865
繰 延 税 金 資 産	8,226	11,008	2,781
そ の 他	3,549	2,708	840
貸 倒 引 当 金	118	213	95
固 定 資 産	453,684	435,230	18,453
有 形 固 定 資 産	377,961	379,286	1,324
建 物 及 び 構 築 物	187,394	177,360	10,034
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	19,998	22,478	2,479
土 地	145,201	147,270	2,068
建 設 仮 勘 定	20,449	27,553	7,104
そ の 他	4,916	4,623	292
無 形 固 定 資 産	5,175	5,015	160
投 資 そ の 他 の 資 産	70,546	50,928	19,617
投 資 有 価 証 券	61,949	40,629	21,319
長 期 貸 付 金	819	729	90
繰 延 税 金 資 産	1,910	1,618	291
そ の 他	6,234	8,630	2,395
貸 倒 引 当 金	367	679	311
資 産 合 計	568,604	563,593	5,010

科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	比 較 増 減 額
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	162,317	172,717	10,400
支払手形及び買掛金	10,909	11,176	267
短期借入金	82,548	85,282	2,733
1年以内償還社債	10,447	10,320	127
未払法人税等	794	3,362	2,568
繰延税金負債	2	13	11
前受金	18,265	13,343	4,921
賞与引当金	2,689	2,729	39
その他	36,661	46,488	9,827
固 定 負 債	269,412	253,608	15,803
社 債	42,972	52,220	9,248
長期借入金	115,281	114,164	1,116
長期未払金	21,628	23,096	1,467
繰延税金負債	13,865	6,426	7,439
再評価に係る繰延税金負債	41,677	26,213	15,463
退職給付引当金	17,353	17,789	436
役員退職慰労引当金	359	353	5
関係会社整理損失等引当金	1,015	1,015	-
その他	15,260	12,329	2,931
負 債 合 計	431,730	426,326	5,403
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,346	1,002	344
(資 本 の 部)			
資 本 金	51,466	51,466	-
資 本 剰 余 金	28,800	28,798	2
利 益 剰 余 金	8,855	4,726	4,129
土地再評価差額金	22,052	38,351	16,298
その他有価証券評価差額金	24,893	13,347	11,545
自 己 株 式	542	426	116
資 本 合 計	135,527	136,264	737
負債、少数株主持分 及び資本合計	568,604	563,593	5,010

連結損益計算書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	263,009	246,329	16,679	6.8
営業費	244,397	228,171	16,225	7.1
運輸業等営業費及び売上原価	218,958	203,369	15,588	7.7
販売費及び一般管理費	25,438	24,801	636	2.6
営業利益	18,612	18,158	454	2.5
営業外収益	1,925	2,166	240	11.1
受取利息	35	67	31	47.0
受取配当金	381	207	174	84.0
持分法による投資利益	97	114	16	14.7
雑収入	1,410	1,776	366	20.6
営業外費用	8,254	9,142	887	9.7
支払利息	5,145	5,634	489	8.7
雑支出	3,109	3,507	398	11.4
経常利益	12,283	11,181	1,101	9.9
特別利益	2,849	4,060	1,210	29.8
収用等特別勘定取崩額	1,106	-	1,106	-
輸送等補助金	787	912	124	13.7
固定資産売却益	373	2,067	1,694	82.0
消費税等免税益	283	-	283	-
工事負担金等受入額	210	161	48	30.2
投資有価証券売却益	60	636	575	90.4
貸倒引当金戻入益	27	63	36	56.8
関係会社株式売却益	-	215	215	100.0
鉄道施設受贈財産評価額	-	3	3	100.0
特別損失	3,313	5,557	2,244	40.4
収用等代替資産圧縮額	973	82	891	1084.1
関係会社株式売却損	777	46	730	1561.9
減損損失	696	2,638	1,942	73.6
固定資産除却損	442	281	161	57.5
補助金圧縮額	198	288	89	31.0
工事負担金等圧縮額	151	153	2	1.3
固定資産売却損	23	1,583	1,559	98.5
投資有価証券評価損	22	0	22	2956.9
特別退職金	22	407	384	94.5
投資等償却損	3	10	7	70.6
関係会社株式評価損	-	59	59	100.0
投資有価証券売却損	-	3	3	100.0
投資等売却損	-	2	2	100.0
税金等調整前当期純利益	11,819	9,684	2,135	22.0
法人税、住民税及び事業税	2,268	3,734	1,465	39.2
法人税等調整額	2,000	143	1,856	1290.3
少数株主利益	318	24	294	1216.7
当期純利益	7,232	5,781	1,450	25.1

連結剰余金計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	28,798	28,797
資 本 剰 余 金 増 加 高	2	0
自 己 株 式 処 分 差 益	2	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	28,800	28,798
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,726	1,182
利 益 剰 余 金 増 加 高	7,256	5,869
当 期 純 利 益	7,232	5,781
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	23	87
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,126	2,325
配 当 金	3,104	1,694
役 員 賞 与	9	6
(うち 監 査 役 賞 与)	(-)	(0)
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	12	624
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	8,855	4,726

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,819	9,684
減価償却費	16,280	16,149
無形固定資産償却費	439	565
減損損失	696	2,638
連結調整勘定償却額	0	82
固定資産圧縮損	1,324	524
固定資産売却損	23	1,583
固定資産除却損	1,315	1,057
貸倒引当金の増減額(減少:)	82	245
賞与引当金の増減額(減少:)	24	100
退職給付引当金の増減額(減少:)	436	1,414
関係会社整理損失等引当金の増減額(減少:)	-	388
受取利息及び受取配当金	417	274
支払利息	5,145	5,634
持分法による投資損益(益:)	97	114
固定資産売却益	373	2,067
工事負担金等受入額	210	161
投資有価証券売却益	60	636
関係会社株式評価損	-	59
投資有価証券評価損	22	0
特別退職金	22	407
売上債権の増減額(増加:)	833	2,814
たな卸資産の増減額(増加:)	4,913	474
仕入債務の増減額(減少:)	1,013	1,081
未払消費税等の増減額(減少:)	562	116
預り保証金・敷金の増減額(減少:)	2,685	756
役員賞与の支払額	9	6
その他の	48	1,240
小 計	43,670	28,975
利息及び配当金の受取額	458	319
利息の支払額	5,194	5,713
法人税等の支払額	4,781	2,623
特別退職金の支払額	75	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,077	20,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32	160
定期預金の払戻による収入	50	340
有価証券の売却による収入	-	2,900
固定資産の取得による支出	29,097	20,864
固定資産の売却による収入	1,080	3,277
工事負担金等の受入による収入	4,864	3,832
投資有価証券の取得による支出	476	263
投資有価証券の売却による収入	412	1,012
子会社株式の追加取得による支出	304	494
貸付けによる支出	458	653
貸付金の回収による収入	384	654
連結子会社株式の売却による収入	800	113
その他の	1,547	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,323	12,955

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：）	923	4,614
長期借入れによる収入	22,330	26,755
長期借入金の返済による支出	21,524	18,640
社債の発行による収入	11,129	2,200
社債の償還による支出	20,346	10,160
長期未払金の返済による支出	2,275	2,206
配当金の支払額	3,085	1,692
少数株主への配当金の支払額	3	9
自己株式の取得による支出	113	145
その他の	-	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,812	8,578
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	5,059	929
現金及び現金同等物の期首残高	19,013	19,662
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,892	280
現金及び現金同等物の期末残高	15,846	19,013

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等 44 社であり、このうち(株)京阪流通システムズは重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めております。また、京阪バスサービス(株)は、分割型新設分割の方法により当期に設立したため、同社を当期より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京栄写真(株)は当期において清算したため、京阪建設(株)は(株)京阪エンジニアリングサービスと合併したため、成幸工業(株)は株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、(株)大阪マーチャндаイズ・マート及び京都タワー(株)の関連会社 2 社であります。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社である中之島高速鉄道(株)につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券 償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 主として期末前 1 か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商 品 主として売価還元法に基づく原価法

ロ 販売土地建物 個別法に基づく原価法

ハ 貯 蔵 品 主として移動平均法に基づく原価法

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 5～60 年

機械装置及び運搬具 3～20 年

(4) 無形固定資産の減価償却方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(5) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(7)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(8)役員退職慰労引当金

連結子会社のうち30社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(9)関係会社整理損失等引当金

関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(10)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

(11)ヘッジ会計の方法

連結子会社のうち1社において、ヘッジ会計を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(12)工事負担金等の会計処理

当社及び連結子会社のうち2社は、鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額又は補助金圧縮額として特別損失に計上しております。

(13)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生時に投資効果の発現する期間を見積もり、その期間で均等償却しております。また、金額に重要性がない場合は、発生時に一時償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	309,999 百万円	308,303 百万円
2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額	150,492 百万円	149,501 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	1 百万円	1 百万円
たな卸資産	-	40
建物及び構築物	87,592	90,970
機械装置及び運搬具	14,386	15,343
土地	75,569	76,637
その他の有形固定資産	1,141	1,312
投資有価証券	89	66
計	178,780	184,370
担保付債務		
短期借入金	80 百万円	355 百万円
社債	1,935	1,370
長期借入金	58,226	62,594
(1年以内返済予定額を含む)		
長期未払金	21,185	23,394
(1年以内償還予定額を含む)		
買掛金	0	1
計	81,427	87,715
(当期末)		
<p>上記の担保に供している資産のうち、175,557百万円は社債1,935百万円、長期借入金55,155百万円及び長期未払金21,185百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15百万円は関係会社の買掛金34百万円の物上保証に供しております。</p>		
(前期末)		
<p>上記の担保に供している資産のうち、178,605百万円は社債1,370百万円、長期借入金58,667百万円及び長期未払金23,394百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15百万円は関係会社の買掛金34百万円の物上保証に供しております。</p>		
4. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式	当 期 末 8,324 百万円	前 期 末 6,542 百万円
5. 偶発債務		
(1)連結会社以外の会社の借入金等に対する債務保証		
a. 保証		
京福タクシー(株)	8 百万円	15 百万円
計	8	15

b. 保証予約

中之島高速鉄道(株)	10,900	百万円	5,200	百万円
京阪福井国際カンントリー(株)	1,790		1,765	
京阪ライフサポート(株)	400		190	
その他	76		170	
計	13,166		7,326	

(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000 百万円 20,000 百万円

6. 受取手形割引高 - 百万円 25 百万円
 受取手形裏書譲渡高 54 -

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	当 期	前 期
人 件 費	11,986 百万円	11,623 百万円
経 費	10,979	10,748
諸 税	1,024	984
減 価 償 却 費	1,448	1,320
連結調整勘定当期償却額	0	124
計	25,438	24,801

2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。

賞与引当金繰入額	2,705 百万円	2,729 百万円
退職給付引当金繰入額	3,165	3,700
役員退職慰労引当金繰入額	132	195

3. 特別利益のうち固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土 地	372 百万円	1,747 百万円
建 物	-	299
機 械 装 置	-	2
構 築 物	-	14
そ の 他	0	2

4. 特別損失のうち固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	当 期	前 期
建 物	17 百万円	890 百万円
土 地	4	118
機 械 装 置	1	7
構 築 物	-	543
そ の 他	1	23

5. 減損損失

(当期)

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
処分予定資産(2件)	土地	奈良県磯城郡 他

当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

当期において、処分予定資産のうち正味売却価額が帳簿価額を下回っている土地について、帳簿価格を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(696百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(前期)

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主に賃貸施設(6件)	土地、建物及び構築物等	滋賀県大津市 他
遊休資産(4件)	土地、建物及び構築物等	京都府宇治市 他

当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

当期において景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引き続き見込まれる施設及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,638百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,337百万円、機械装置及び運搬具26百万円、土地224百万円、無形固定資産29百万円及びその他20百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	15,984 百万円	19,169 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	137	155
現金及び現金同等物	15,846	19,013

2. 当期に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却に伴い連結除外となったことによる減少資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

成幸工業株式会社

(平成18年1月31日現在)

流動資産	4,759 百万円
固定資産	1,335
資産合計	6,095
流動負債	3,428
固定負債	1,067
負債合計	4,496

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又社連結	は全社連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	85,679	26,629	106,817	26,730	17,151	263,009	-	263,009
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,205	7,365	276	981	4,443	14,273	(14,273)	-
計	86,885	33,995	107,094	27,711	21,595	277,282	(14,273)	263,009
営業費	77,432	27,462	105,605	27,419	20,640	258,560	(14,163)	244,397
営業利益又は営業損失（ ）	9,452	6,533	1,488	292	955	18,722	(109)	18,612
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	263,800	169,582	34,831	38,997	11,980	519,192	49,411	568,604
減価償却費	10,257	3,171	1,198	1,236	416	16,280	-	16,280
減損損失	-	-	-	-	696	696	-	696
資本的支出	8,522	6,667	4,648	534	254	20,627	(144)	20,483

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又社連結	は全社連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	84,268	27,884	92,624	27,506	14,045	246,329	-	246,329
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,190	4,521	414	828	3,187	10,142	(10,142)	-
計	85,458	32,406	93,039	28,335	17,232	256,472	(10,142)	246,329
営業費	74,663	26,053	91,702	28,980	16,768	238,169	(9,997)	228,171
営業利益又は営業損失（ ）	10,794	6,352	1,336	645	464	18,303	(145)	18,158
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	261,255	175,571	30,294	41,066	18,585	526,773	36,819	563,593
減価償却費	10,586	2,730	972	1,505	354	16,149	-	16,149
減損損失	113	2,295	-	96	132	2,638	-	2,638
資本的支出	8,287	12,926	3,308	1,218	796	26,538	(101)	26,437

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 運輸業 | 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。 |
| (2) 不動産業 | 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。 |
| (3) 流通業 | 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。 |
| (4) レジャー・サービス業 | ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。 |
| (5) その他の事業 | 設備工事、土木建築、造園、測量設計業等を行っております。 |

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前期51,133百万円、当期67,588百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

EDINET により開示を行なうため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	中之島高速鉄道㈱	大阪市中央区	百万円 12,920	鉄軌道事業	直接 33.56 %	兼任 2 出向 1	借入金の保証予約	保証予約	百万円 10,900	-	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

保証予約は、日本政策投資銀行他からの借入金10,900百万円に対して付しております。

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

該当事項はありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当 期 末		前 期 末	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金繰入限度超過額	11,306	退職給付引当金繰入限度超過額	10,570
販売土地建物評価損	8,214	販売土地建物評価損	9,544
繰越欠損金	4,003	繰越欠損金	4,053
有価証券等評価損	3,234	有価証券等評価損	3,258
減損損失	1,232	賞与引当金繰入限度超過額	1,111
未実現利益	1,140	減損損失	1,071
賞与引当金繰入限度超過額	1,095	未実現利益	1,071
その他	1,803	その他	2,221
繰延税金資産小計	32,030	繰延税金資産小計	32,902
評価性引当額	11,312	評価性引当額	10,153
繰延税金資産の合計	20,717	繰延税金資産の合計	22,749
繰延税金負債との相殺	10,580	繰延税金負債との相殺	10,121
繰延税金資産の純額	<u>10,136</u>	繰延税金資産の純額	<u>12,627</u>
繰 延 税 金 負 債		繰 延 税 金 負 債	
連結子会社の資産の評価差額	3,541	連結子会社の資産の評価差額	3,541
退職給付信託設定益	3,265	退職給付信託設定益	3,265
その他有価証券評価差額	17,040	その他有価証券評価差額	9,138
固定資産圧縮積立金	334	固定資産圧縮積立金	496
その他	266	その他	119
繰延税金負債の合計	24,448	繰延税金負債の合計	16,562
繰延税金資産との相殺	10,580	繰延税金資産との相殺	10,121
繰延税金負債の純額	<u>13,867</u>	繰延税金負債の純額	<u>6,440</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

当 期 末		前 期 末	
法定実効税率	40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9		
住民税均等割額	0.9		
評価性引当額	8.2		
持分法投資損益	0.3		
関係会社株式売却損	13.9		
その他	0.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.1</u>		

有 価 証 券

当期（平成 18 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	132	134	1
小 計	132	134	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)国債・地方債等	11	10	0
(2)その他	47	47	0
小 計	58	57	0
合 計	191	192	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	8,173	50,118	41,944
(2)債券			
社債	20	44	24
(3)その他	128	137	8
小 計	8,322	50,299	41,977
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	206	200	5
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
その他	32	25	6
(3)その他	10	9	1
小 計	270	256	13
合 計	8,592	50,556	41,963

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
412 百万円	60 百万円	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

 非上場株式

2,889 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	165	-	-
社債	-	20	-	-
その他	9	38	22	-
合 計	9	223	22	-

前期（平成 17 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)国債・地方債等	132	137	4
(2)その他	9	9	0
小 計	141	146	4
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)国債・地方債等	0	0	-
(2)その他	49	49	0
小 計	50	50	0
合 計	192	196	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	8,085	30,600	22,514
(2)債券			
社債	20	28	8
(3)その他	15	16	0
小 計	8,120	30,645	22,524
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	36	27	8
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
その他	32	24	7
(3)その他	137	135	1
小 計	227	209	18
合 計	8,348	30,854	22,506

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,912 百万円	636 百万円	3 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

3,052 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	0	154	-	-
社債	-	20	-	-
その他	11	47	21	-
合 計	12	221	21	-

デリバティブ取引関係

EDINET により開示を行なうため記載を省略しております。

退職給付関係

(当期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	49,345
ロ.年金資産	34,298
ハ.退職給付引当金	17,353
ニ.前払年金費用	390
<hr/>	
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	1,916
<hr/>	
(差引分内訳)	
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ヘ.未認識数理計算上の差異	1,277
ト.未認識過去勤務債務(債務の減額)	638
<hr/>	
(ホ+ヘ+ト)	1,916
<hr/>	

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

イ.勤務費用	1,800
ロ.利息費用	1,168
ハ.期待運用収益	511
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	756
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	48
<hr/>	
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,165
<hr/>	

(注)1.上記退職給付費用以外に、特別損失に特別退職金22百万円を計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	1.5~2.5%
ハ.期待運用収益率	2.5~3.0%
ニ.過去勤務債務の処理年数	15年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10~15年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	-

(前期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりません。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	51,488
ロ. 年金資産	26,730
ハ. 退職給付引当金	17,789
ニ. 前払年金費用	412
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	7,381
(差引分内訳)	
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	8,068
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	686
(ホ+ヘ+ト)	7,381

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	2,227
ロ. 利息費用	1,244
ハ. 期待運用収益	506
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	771
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	36
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,700

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別損失に特別退職金407百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5~2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5~3.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10~15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-

決算発表 補足資料(連結)

1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	19年3月期 予想	18年3月期 実績	増減率	19年3月期 予想	18年3月期 実績	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	87,033	86,885	0.2	8,708	9,452	7.9
不 動 産 業	39,318	33,995	15.7	7,375	6,533	12.9
流 通 業	104,717	107,094	2.2	790	1,488	46.9
レシ`ャ-`サ-ヒ`ス業	29,933	27,711	8.0	471	292	60.8
そ の 他 の 事 業	10,439	21,595	51.7	312	955	-
計	271,440	277,282	2.1	17,032	18,722	9.0
消 去	14,440	14,273	-	32	109	-
連 結	257,000	263,009	2.3	17,000	18,612	8.7

2. 金融収支(営業外収支)

(単位:百万円)

	19年3月期予想	18年3月期実績	比較
受取利息及び配当金	702	417	285
支払利息及び社債利息	5,226	5,145	81
差 引	4,524	4,727	203

3. 連結有利子負債

(単位:百万円)

	18年3月期実績	17年3月期実績	比較
借入金	197,829	199,447	1,617
一般社債	53,419	62,540	9,121
長期末払金	21,185	23,394	2,209
計	272,433	285,382	12,948

(単位:百万円)

19年3月期予想	18年3月期実績	比較
267,000	272,433	5,433

4. 設備投資

(単位:百万円)

19年3月期予想	18年3月期実績	比較増減
20,900	20,483	417

5. 減価償却費

(単位:百万円)

19年3月期予想	18年3月期実績	比較増減
16,200	16,280	80